

よきことを、よきひとへ。
被災地復興に取り組む人のための業界新聞
<http://www.rise-tohoku.jp/>
発行所 NPO 法人 HUG
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
<http://www.h-u-g.jp> e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料 第32号
月1回発行
創刊 2012年(平成24年)1月16日 月曜日

2014年(平成26年)3月3日 月曜日

特集
4-5面

名取市閑上「ゆりあげ港朝市」
再開から3ヶ月

震災前比2倍の
集客力の秘密は



震災前後、地域内外
の市民活動をつなぐ

同センターの大きな特徴は、官民含めた複数の主体が協働で運営に当たっていることだ。大船渡市で活動する3つのNPOと市の社会福祉協議会、そして大船渡市の5者が2013年9月に市民活動支援協議会を設立。仮設商店街「おおふ

岩手県大船渡市

沿岸部初

公設民営型支援センター開所

市民の力を結集して復興のまちづくりをめざす

岩手県大船渡市で2014年2月、沿岸部では初となる公設民営の常設型NPO支援センターである「大船渡市市民活動支援センター」が開所した。地域のNPOや市民団体、企業、行政がセクターを超えて情報を共有。ネットワークを築くことで地域活動を活性化し、市民参加による復興のまちづくり促進を目指して生まれた場だ。

外部支援が途絶えた
後に試される地域力

支援センターの主な事業は、市民活動団体のネットワーク構築、情報の見える化、相談窓口対応、交流・協働サポート、スキルアップ支援の5つ。協議会の代表を務める大関輝一さん(みちのくふる里ネットワーク代表)は「開所後、市民や地域の団体から早くも問い合わせや相談が持ち込まれている。まずまずの滑り出し」と語る。

現在市内の市民団体などへのヒアリングを進めている。以前から自治会や婦人会、子供会などの地域活動があるが、震災を機に、新たに団体が生まれ、また市外・県外からも多くのNPOなどが支援に入った。だが法人格を取得していない団体まで含めると、現状を把握することは市でも難しい状況。ネットワーク構築事業の土台とするためにも、各団体へのヒアリングを元にしたデータベースづくりが急務だ。

来年度からは大船渡市の広報誌のうち毎月1ページを支援センターで受け持ち、市民団体の活動紹介や支援センターからのPRに活用する。市としても、市民の声を取り上げる方法を模索していたが、協議会で定期的に交流する中で、広報誌の委託という具体的な協働の形が生まれた。大関さんは「自分が使える支援情報がどこで得られるのか分かりにくい。住民全員に届

公設民営による支援の仕組みは被災地における新しい市民活動のフレームワークにどのような力を発揮できるのか。多くの支援団体が生まれた東北の今後のまちづくりを占う上でも、大船渡市市民活動支援センターの活動は試金石となるだろう。



2月に行われた開所式に集合した関係者。

2面 RCF復興支援チーム
代表理事 藤沢烈氏

リーダーズインタビュー

震災から3年

東北は、シリコンバレーと並び
世界的な成長地域になる

3面 宮城県
起業家育成事業



復興を加速させる
地域の起業家ネットワーク

6面 漁師になるには？



大槌町・新規漁業
就業者体験講座

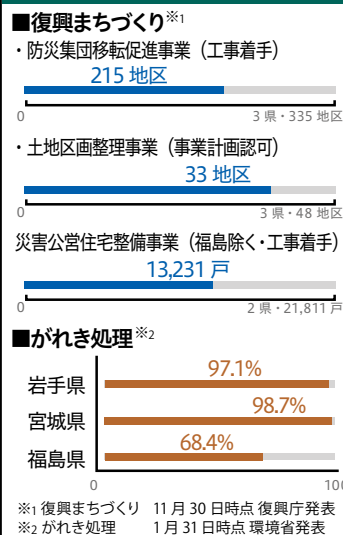
東北の
いま

7面 山形県長井市



市民が生み育てるまちづくり
～18年目の生ごみ
堆肥化プランと地元のフェス～

数字で見る復興進捗状況



3YEARS スリー・イヤーズ

復興の現場から、希望と愛を込めて

東北復興新聞の新刊
2月25日発売!!

本間 勇輝・美和(著) 東北復興新聞(編)

現場を取材し続けた「東北復興新聞」が贈る渾身の一冊!!

6 Questions

何が、どうなってる?
復興の基本のキホン、教えます

15 Stories

ここに希望があった!
僕らがジビれた15人のストーリー

30 Projects

これから応援したい!
希望溢れる注目のプロジェクト

100 Things

「復興ひと」55人が推薦!
最新の東北「食・買・観」ガイド

3.11から3年。
押さえておきたい復興現場の
「今」と「これから」。

URL: <http://www.rise-tohoku.jp/3years/>

2分でわかる! NEWS ダイジェスト

12月21日~2月21日

【政策】

宮城県、医療費免除再開へ

宮城県内13市町は、自宅が大規模半壊か全壊判定された市民税非課税世帯に絞り、4月より医療費免除を再開する方針を強めた。

東北4県、復興交付金8次を申請

青森県を含む東北4県と49市町は、復興交付金第8次申請として国へ総額約1636億円を要求した。3月に配分予定。

【産業復興】

福島県、産業復興特区を拡大

福島県は、ふくしま産業復興投資特区の対象区域において、48市町村502カ所を国に追加申請した。2月中に認定される見通し。

イオン釜石、3月14日オープン

岩手県釜石市に「イオンタウン釜石」が3月14日に開店する。市と災害協定も結び、屋上を避難場所利用。地元民430人を雇用する予定。

【生活・まちづくり】

川内村、むらづくり大学設立へ

福島県の川内むらづくり協議会は、新しい村づくりをめざし活動する仮想の学校、川内むらづくり大学を14年10月に開校する。

南北リアス線、4月に全線復旧

岩手県の三陸鉄道は4月5日に南北リアス線釜石ー吉浜間、同6日に北リアス線田野畑ー小本間を再開。南北リアス線全線が復旧する。

JR 東日本、復旧に公的資金を要求

JR 東日本は、気仙沼線と大船渡線あえ休休区間を併せた復旧工事の総事業費1100億円のうち、670億円は公的支援を求める方針を発表した。

貸家が貢献、住宅着工が約5割増

国土省の13年12月期の調査によれば、東北6県の新設住宅着工戸数が前年同月比約5割増で、そのうち貸家が約9割増と判明した。

大船渡市、初の造成工事完了

岩手県大船渡市末崎町小細浦地区において、防災集団移転事業の住宅団地造成工事が1月15日、市内で初めて完了した。

陸前高田市、区画整理事業が認定

岩手県陸前高田市の高田、今泉両地区の区画整理事業が県の都市計画審議会で2月14日、認定された。総事業費は約1200億円。

郡山市、屋内遊び場をオープンへ

福島県郡山市は、市内の東西南北4カ所に屋内遊び場を新設し16年4月にオープンする。14年3月に公募により基本構想を決める。

楢葉町、まちづくり会社設立へ

福島県楢葉町で帰町後のまちづくりを町民と民間事業者が考えて活動するまちづくり会社を14年6月1日に発足すると発起人会が決めた。

【原発・放射能】

福島県、仮置き場が448カ所

福島県のデータでは、13年7月末時点で県内28市町村の仮置き場は448カ所、現場保管は33市町村で2万カ所以上に上る。

福島県内、除染完了時期が延長に

環境省は、福島県の除染完了時期を南相馬、富岡、浪江、飯館の4市町を16年度内、川俣、葛尾の2町村を15年度内に延長する。

南相馬市、避難区域解除を決定

福島県南相馬市は、市内の避難指示解除準備、居住制限区域において、16年4月に解除する方針を正式に決めた。

福島県、中間貯蔵再配置案を提示

福島県の佐藤知事は、国に対し、中間貯蔵施設候補地を大熊、双葉、楢葉の3町から楢葉を外し、残り2町に集約する案を提示した。今後国からの新たな案をもって議論を本格化させる。

宮城県 起業家育成事業

復興を加速させる地域の起業家ネットワーク

宮城県内に89名の
新起業家が誕生

宮城県内に89名の
新起業家が誕生

復興を加速させる地域の起業家ネットワーク

宮城県内に89名の
新起業家が誕生



石巻・気仙沼周辺で30名が参加した起業家研修の様子。

みちのく
復興事業シンポジウム

2014年3月14日(金)

これからの震災復興における
企業の新しい関わり方について考える

電通ホール@新橋・東京

お申込み <http://www.michinokupartners.jp/event140314.html>

みちのく復興事業パートナーズは、NPO法人ETICの「震災復興リーダー支援プロジェクト」の取り組みで、東北の自立的な復興の流れを支える企業コンソーシアムです。

震災から3年が経ち、企業は長期に渡る震災復興にどう向き合うべきか。ますますその役割を問われています。本シンポジウムは、これまでのみちのく復興事業パートナーズの取り組みを会場のみならず、共有し、これからの震災復興において、企業がどのように関わることができるのかを考えていく機会として開催いたします。

※味の素株式会社、いすゞ自動車株式会社、花王株式会社、株式会社損害保険ジャパン、株式会社電通、株式会社東芝、株式会社ベネッセホールディングスの7社が参加しています(2014年3月現在)

特定非営利活動法人 ETIC.(エティック)
〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル4 階
TEL: 03-5784-2115 FAX: 03-5784-2116 E-mail: info@michinokupartners.jp
<http://www.michinokupartners.jp/index.html>

リーダーズインタビュー

Q. 間もなく震災から3年です。現状をどう見ていますか?
復興はどこまで進んだのか、これからどうなるのかを、いくつかの数字を追いついてみたい。
まず、復興庁の資料によれば、がれきの撤去に関して、3月末で岩手県と宮城県では処理を100%終える見込みだ。復興予算の多くが投じられた事業であり、この3年終ったことの大きな一ツと言える。残る福島県も、あと1年で終了する見込みで、がれき以外の公共インフラの復旧も概ね計画通りに進んでいる。
続いて被災された方の最大の関心事である住宅、そしてまちづくりについて。用地取得の交渉や整備計画の策定に多くの時間が費やされた3年間だったが、いよいよこれからの1、2年で本格化する。現時点では完成した復興住宅は約1、2割だが、今後1年で約5割が、さらに1年で9割方が完成する見込みだ。高台移転や土地地区画整理といった民間住宅用地の整備も2年間で5、6割が完了する見込みで、現在仮設住宅に住む約10万人の方々の住まいの移行が始まる。沿岸部の更地のままの町を見て「復興が進んでいない」という印象を持つ人もいるが、これからの2年間で大きく変化していくための下準備の期間だったと捉えるべきだろう。

Q. 住まいの移行では何が起き、どのような取り組みが必要になりますか?
仮設住宅と復興住宅の二つのコミュニティ形成に向けた支援が必要だ。まず仮設住宅だが、全員が一度に今の住まいから移行されるわけではないので、経済力の異なる方から仮設住宅を出て行く傾向がある。特にコミュニティをとりまどめてきた自治会長から仮設住宅を出ていく傾向があり、コミュニティが劣化していくことも想像される。このように単純な数の減少だけでなく、コミュニティの質も変わる中で、いかに仮設住宅に残る人たちのケアをしていくかが課題となる。

Q. 産業の本格復興に向けて、どのようなことが必要でしょうか?
居後5年程度から自治会が機能しなくなると言われている。自治会機能も高年齢化を考えると継続が難しくなるため、それを支える地域のNPOなどの専門組織と共にハイブリッド型のコミュニティづくりが必要となる。支援側としては、移行直後は自治会の立ち上げを支援しつつ、その後は5年先10年先を見据えて、自治会を支えるNPO組織を育成していくことが求められるだろう。

Q. 産業構造は震災前からのものですが、その変革はどう実現できますか?
地元の方々の意識改革を支える、外部の優秀な人材が必要だ。そのために、東北の位置づけを「被災して支援が必要な場所」から「可能性があるから関わりたい場所」として発信していくべきだと考える。
実際、今東北は世界的に注目の高い地域だ。国連の視察団やハーバードビジネススクールが2014年に入っても東北に注目しているのは偶然ではない。何故注目されるのかという、先進国の中で大きな変化が生まれているのが、そうすることで、上述した支援側の取り組みが更に活きてくるのだ。

Q. この3年で起きた、社会的な変化は何かでしょうか?
行政、企業、NPO、それぞれのプレイヤーの考えや位置づけから変化を整理したい。
【行政】行政は震災により、単体で公共を担っていたことが困難であり、企業やNPOと連携する必要性に気付いたと言える。つまり閉じた行政から開かれた行政へと変化した。以前は行政の委託先として下請け的な位置づけだったNPOに対して、事業企画の段階から話を聞いてくれるようになった。例えば我々RCFでは岩手県釜石市や福島県双葉町の中に入り、復興支援員制度の活用に向けた仕組みづくりやコミュニティ支援に関する議論から一緒に考えてもらっている。こうした連携の中で、縦割りが指摘される行政においても旧来からの役割意識を変化させようとする柔軟な姿勢が見られるようになった。震災を機に明確な意識変化が起きていると感じる。

Q. 行政、企業の変化にNPOは追いついて応えていくべきだ
【企業】企業は、社会をつくる一員であるという想いをより強くしている。有名な経営者が寄付などの大きな支援を決定したと報道されることもあるが、実は経営者の決断を支えた従業員や株主の存在を忘れてはいけない。東北に対して熱意を持った企業社員たちが、時には復興に携われなかったら退社を辞さないくらい、の気概を見せながら、各地で復興活動を引き継いだ事例は多い。また株主の社会意識も高まっている。ヤマト運輸が宅急便1個につき10円、総額140億円を超える寄付を行うと発表した際、株主総会で割れんばかりの拍手が起きたという事例が象徴的だ。社会貢献に積極的なアメリカのように、企業が社会を支えるために一定のコストをはらうという認識を、日本でも株主自身が持ち始めている。
【NPO】こうした行政や企業の変化に対応してその役割を大きくしているのがNPOだ。この3年で数多くのNPOが復興支援に携わってきたが、ボランティア型から、組織型経営へと変化するNPOの存在を感じる。企業が社会的責任を行う上では、当然説明責任を果たす必要がある、その端を担うNPOにも自ずと、企業と同程度のマネジメントを用いて、目標設定から実行・検証を行うことが求められてきている。営利vs非営利といった構造ではなく、企業とNPOが高いレベルのマネジメントを持つて対等なパートナーシップを組んでいく事例がいくつも出てきている。しかし、行政や企業の変化に対してNPOはもっとスピードを持って対応していかなければならないとも感じている。今後、NPOはその役割が更に大きくなっていくことを確信している。ますますマネジメント力の強化が必要であり、我々RCFも人員を拡大させながらさらに復興にコミットしていきたい。



まつだ まはと
一般社団法人RCF 復興支援チーム代表理事

一橋大学卒業後、マッキンゼー・アンド・カンパニーを経て独立。NPO・社会事業等に特化したコンサルティング会社を経営。東日本大震災後、RCF復興支援チームを設立し、情報分析や事業創造に取り組み。文部科学省教育復興支援員も兼務。共著に「シレンマ ぼくらの日本改造論」(朝日新聞出版)、「統治」を創造する 新しい公/民/リク社会」(春秋社)。



特集

名取市閑上「ゆりあげ港朝市」

再開から3ヶ月。震災前比2倍の 集客力の秘密は

あいにくの曇り空にも関わらず、商店からは客引きのための掛け声が飛び、大勢のお客さんで賑わう日曜日の朝。
ここは、2013年12月に全面再開を果たした宮城県名取市閑上地区の「ゆりあげ港朝市」だ。
東北地方沿岸では数多くの仮設商店街がつくられ、復興市が行われているが、集客に苦戦しているところも少なくない。
こうした中、震災前5000人～8000人程度であった来場者数が現在では毎週1万人を超え、多いときは2万人近くが来場するという「ゆりあげ港朝市」の取り組みに注目した。
運営するのは、約40年前から現地で朝市を開催している「ゆりあげ港朝市協同組合」。
組合理事長で、自身も朝市に「さくらい水産」を出店している櫻井広行さんに集客の秘訣を伺った。

ゆりあげ港朝市共同組合 理事長
櫻井広行さん



昨年12月にグランドオープン

震災によって大きな被害を受け、現在ではほぼ更地になつてしまひ荒涼とした風景が広がる閑上地区。震災前に約5700名が生活していた同地区では、震災で約750名が犠牲となるなど大きな被害を受けた。約40年の歴史を誇った「ゆりあげ港朝市」も、当然開催ができなくなった。

しかし朝市はその3週間後に奇跡の復活を遂げる。震災により物流が混乱する中、品物をかき集めて、イオンモールの駐車場を借りる形で小さな朝市を開いた。そこは震災後に離れ離れになつてた住民の再会の場にもなった。「なにもなくなつてしまつたからこそ、勝負に出るしかないと思つた」。櫻井さんは振り返る。

県や市の復興計画策定に先駆けて、自力でできる何でもやつてきた。「最初から補助金頼りなのではなく、障壁が多くても自らの手で挑戦していくことが大切」。朝市再建を進める櫻井さんの思いに、共感した外部からの多くの支援も集まつた。例えば地域の新たな顔となつた、カナダ政府からの支援によつて朝市の隣に建設された「メイプル館」など、多くの協力や支援の結果が、2013年12月のグランドオープンにつながつた。

活気ある朝市を演出

朝市を歩いていると、100円でめかぶ丼を出している店、何も言わなくても「ほら食べて食べて」と試食の皿を手渡してくれる店、各店創工夫をしながら積極的に呼び込みをしている。朝市の集客の秘訣の1つは、この活気にあるようだ。

櫻井さんは、毎朝の朝礼、そして営業時間中も、それぞれの商店を回つてもっと売り込みの声を

を出していくよう、呼びかけているという。「とにかくいい店のやり方があれば真似しろと言つてます。商売ですから売ってなんぼ。足を止めてもらわなければ始まりません」と櫻井さん。スーパーでは楽しめない、対面販売の良さを訴求している各店の努力は、朝市全体のエネルギーとなつて来場者の気持ちを高めている。確かに、呼び込みの声には、つい立ち止まつて引き寄せられてしまう力がある。お母さんたちの営業トークを聞きながら、じゃああれもこれもと、つい買い物を楽しんでしまつた。

来場者が自由に使える炬燵焼きスペースも人気だ。元々はさんま祭り、買ったさんまをすぐに焼けるようにするために設置していたものだ。復活した朝市では常設で解放されており、来場者は買ったその場で、ほたてを始めとした海産物を炭火で焼いて楽しめるようになっている。家族や仲間内で楽しめることにより、朝市の活気がより一層、強調されているようだ。

「ゆりあげ港朝市」のウェブページでは、それぞれの商店主にフォーカスした記事が並ぎ、各人の物語に共感し、店主に会つて交流を楽しみたいという人たちも、朝市に多く来てくれているようだ。

地元を根ざす。だから広がる

また、品揃えと価格設定も、朝市の大きな魅力となっている。陳列されている商品を見れば、あくまで地元住民の日々の食卓を意識していることが伝わってくる。「地元客は価値を分かつて。安い値段で良いものを売って食べさせないと満足してもらえない」と櫻井さんが話す通り、500円も出せばどうさり海産物を買うことができる。観光地化を目指すのではなく、地元客を満足させるような朝市を作つてきたことで、結果的に外からも人がやつてくるのだ。

人の集う場としてさらに進化を目指す

今後について、櫻井さんはこの朝市を、地域を盛り上げるための拠点にしたいと考えている。商店が集まつて買物を楽しめる場から、さらに祭りやイベントなどの拠点へと広げていく。たとえば今は、セリ市を行い、セリに参加する楽しさを味わつてもらふ取り組みを行っている。今後はさらに、家族で楽しめるような企画として、東京世田谷のボロ市のようなフリーマーケット・蚤の市の開催なども検討中だ。

またウェブサイト上で寄付を募る「はんじょう募金」を立ち上げているのは、朝市の敷地内にウッドデッキを作ったためだ。「ウッドデッキの上で、若手アーティストたちが好きに演奏できるようなジャズ・イベントを開きたいんです。仙台でもジャズ・フュージョンをやっていますが、誰でも出られる訳ではない。出たい人はみんな閑上に来てもらつて、自由に演奏して楽しんでもらえれば」。そんなビジョンを語つてくれた。

その他、朝市の敷地の目の前に新たに作られる防潮堤を活用しての花火大会など、櫻井さんのアイデアはきかない。「思いついたらどんどんやればいい。できるかじゃなくて、覚悟を持つてやつてしまふ。復興は行政だけではなく、住民や民間が主体的に企画していくことが大切だ」。

集客成功の秘訣を求め訪れた「ゆりあげ港朝市」。各店舗による活気の出し方や、価格設定、店舗の拡大など、いくつかのヒントを感じることができた。しかし何より印象に残つたのは、櫻井さんの発想力、そしてそれをスピーディに形にする実行力だ。彼を中心として動き出した朝市はエネルギーであふれていた。そのエネルギーに惹かれ、共感した人たちとともに、今後も進化をとげる朝市にまた来訪したいと思う。





石巻元気商店 天まで届くおやつ海苔 三つ巴の贅沢 海苔漁師から「本命海苔」の贈り物



海と船が描かれた切り絵のようなおしゃれなパッケージも魅力的。

「Aちゃんは優しいし、Bちゃんは可愛い。Cちゃんは一緒にいて楽しいんだよ。参ったなあ。」

選べないよ」。廻ること約25年、小学校高学年のバレンタインデーに3人から本命チョコをもらい

有頂天だった私は魅力的な女子に想いを馳せ妄想した。なお、今振り返るとそれがモチ期のピークであったことなど、当時の私は知る由もなかった。

シンプルな味が魅力の「中井さん家の海苔・しお味」、パンチが効いて癖になる「相澤さんの家の天の恵・とうがらし味」、ほのかな香りに癒される「阿部さんの家の大地の恵み・オリブ味」。各々個性的な3種類の海苔が1セットになった、石巻元気商店の「天まで届くおやつ海苔」に囲まれたとき、思わずそんな淡い思い出が蘇った。毎年全国に先駆けて収穫される宮城県石巻湾の海苔。3人の3代目海苔漁師たちがそれぞれ愛情たっぷり

に育てた海苔の中でも最初の新芽だけを摘み取った「一番摘み海苔」のみを贅沢に使用している。総生産量の3%しか採れない貴重な海苔は、海苔漁師たちから「ありがたう」と直筆メッセージが添えられ贈られる本命チョコならぬ「本命海苔」だ。柔らかく、香り高く、味も良い。3拍子揃った海苔を食べると、パリッと心地よい音と共に、口の中に磯の香りが広がった。

グルタミン酸など、3種類以上の豊富なうまみ成分や、タンパク質を含む海苔はお酒との相性は抜群。飲ませ上手の海苔たちに囲まれ、ひとときのモチ期に酔いしれたい。(K)

東北各地の自治体や民間団体へ、日本全国から長期ボランティアを派遣する「右腕派遣プログラム」の派遣者について、実施団体であるNPO法人ETICは追跡調査を行い、その結果を発表した。

調査は既に派遣が終了している96名を対象に行われ、60%が派遣期間終了後も被災地で継続して就業している結果となった。内訳は29%が派遣先での継続雇用、16%が起業、15%は現地の他事業者（企業・NPO）のもとへの転職。被災地への定着の要因としては、派遣期間中の「地域とのつながり」、派遣者間の「横のつながり」、半年経つて環境に慣れた段階での「もっとやりたい」という気持ち、そして「地域ではたらくことの手応えと面白さ」などがあげられる。

「右腕派遣プログラム」追跡調査 60%が東北で就業・起業

一定期間住み込みで地域おこしを行う総務省の「地域おこし協力隊」における定着率は56%（平成25年度総務省調査）であり、それを上回った形。上記の「つながり」や「仕事の面白さ」を感じられる土台として、ETICでは派遣された右腕同士が学び交流する合宿も定期的に開催するなどして、派遣人材を側面支援している。

東北にある希望を語め込んだ復興本の発行日に、私たちもまた、新しい希望を見つけることができた。(編集長)



ぷりっぷりの春牡蠣、始まる

冬が旬と言われる牡蠣だが、これからどんどん実入りが良くなるという春牡蠣を、引き続きお楽しみください！
写真：Funny!! 平井慶祐 © 宮城県石巻市狐崎浜



当日オブザーブ参加したBFF伴場代表（左奥）は「各地域で何かしらの課題がある。福島だかできないというのはい言いかけて」

初回となった今回は、福島県でコミュニティビジネスの中間支援等を行っている一般社団法人Bridge for Fukushima（以下BFF）をケースとして行われた。東北復興の活動をしている人に限らず、将来

2月16日、復興庁が推進する「新しい東北」先導モデル事業にも採用された、NPO法人ETIC。らによる「東北ラーニングコミュニティ」初回セッションが東京渋谷区で

「新しい東北」先導モデル事業

「東北ラーニングコミュニティ」始動！ 復興現場の知見を日本全国へ

行われた。これはこの3年間東北各地で行われてきた復興の取り組みを、東北に限らず日本全国の地域の課題解決へと活用するための新しい学びの場。復興現場の取り組みを「ケース」として教材化し、ケースを元にしたディスカッションを中心に進めるものだ。初回となった今回は、福島県でコミュニティビジネスの中間支援等を行っている一般社団法人Bridge for Fukushima（以下BFF）をケースとして行われた。東北復興の活動をしている人に限らず、将来

的に地元地域へのUターンを考えている人など2〜30代のビジネスマンを中心に20名が参加。福島の実況やBFFの今までの取り組みを事前にケースで読み込んだ上で「自らがBFFの一員となったような課題に、なぜ取り組むのか」「取り組む事業の内容を具体的に提案せよ」といった課題に活発な議論が交わされた。

ETIC、とともにこのプログラムの開発や当日のファシリテーションを担当した株式会社ラーニング・イニシア

ティブ代表の北島氏は「ビジネスと違い、地域課題の解決には明確なフレームワークが存在しない。復興現場のケースを元にそのプロセスと学びを可視化する価値が高い」と話す。初回となる今回は「課題の設定」をテーマとしたセッションとなったが、今後は別のケース、別のテーマを設定して継続的に実施していく。

次回のセッションは3月8日。宮城県名取市で進められている農業の6次産業化プロジェクト「ロクファームアタラタ」がケースとなる。各地の復興現場で培われた知見が形式化され、日本全国の地域を活性化させるイノベーター育成に活用される。今後とも是非注目したい。

編集後記

復興本『3YEA RS』の発売日。都内で開催した出版記念イベントに、130名を超える方に来場いただいた。

トークライブでは「東北は今、世界的に見ても一番成長しているアツい場所」「日本人の寄付総額が震災を機に上がり続けている。新しい土壌ができていく」と、驚きと感動の声。また3県・東京で活躍する復興のリーダーたちにもマイクを握っていただき、決意発表あり、爆笑あり、女性たちの黄色い声ありの賑やかなひとときとなった。

熱気であふいた会場を眺めながら、「北風と太陽」が浮かんだ。震災から3年が経つ今、「忘れないで」「まだこんなに大変」と訴えても、コートの襟を立て足早に通る過ぎる人は多くなっている。それよりも、「何だか楽しそう」なムードや、東北で活動する人のワクワクや感動、やりがいといった温度が、人を立ち止まらせ、引き寄せるのではないか。今後の東北復興新聞の役割も、この「太陽」の側にあるのかもしれない。

「知る」という支援がある。

東北復興新聞の制作・印刷・発送は、皆様からの協賛で支えられています。
「よきことを、よき人へ」伝えるために。どうぞご支援をお願いします。

■お申し込み方法

- Web : <http://www.rise-tohoku.jp/>
- Eメール : assist@h-u-g.jp
- FAX : 03-6869-0151

MENU

1 東北復興新聞サポーター 【8,000円/年】
毎号2部をお届けします。(ご友人・同僚の方にも)

2 東北復興新聞パートナー 【30,000円/月】
毎号100部をお届けします。(会社の皆様でどうぞ)